

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	7,442,793			7,205,233	実質収支比率			8.1	6.9																																																																																														
市町村名	江北町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,935,496	6,930,492	経常収支比率	81.1	91.8	(84.9)	(95.2)																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	407,297	274,741	(※1)																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	141,673	65,281	標準財政規模	3,297,155	3,038,718																																																																																																		
					中部	×	実質収支	265,624	209,460	財政力指数	0.39	0.41																																																																																																		
人口	令和2年国調(人)	9,566	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	56,164	35,794	公債費負担比率	10.2	10.9																																																																																																		
	平成27年国調(人)	9,583			山振	×	積立金	3,782	3,906	健全化判断比率																																																																																																				
	増減率(%)	-0.2			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	9,667	第1次	令和2年国調	519	平成27年国調	590	指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	90,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																															
	うち日本人(人)	9,600		10.3	11.9	実質単年度収支	-40,054	-50,300	実質公債費比率	12.3	12.4																																																																																																			
	令和03.01.01(人)	9,709	第2次	1,347	1,347	基準財政収入額	1,044,147	1,090,838	資金不足比率(※4)																																																																																																					
	うち日本人(人)	9,629		26.7	27.3	基準財政需要額	2,881,070	2,651,211																																																																																																						
	増減率(%)	-0.4	第3次	3,182	3,003	標準税収入額等	1,307,222	1,371,099	経常経費充当一般財源等	2,723,260	2,761,337																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.3		63.0	60.8	歳入一般財源等	3,967,817	3,736,322																																																																																																						
	面積(km <sup>2</sup> )	24.88																																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	384																																																																																																													
世帯数(世帯)	3,433																																																																																																													
職員の状況																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,188,691	4,869,616																																																																																																			
	市区町村長	1	7,146		一般職員	85	245,735	2,891	うち公的資金	4,964,586	4,707,406																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,859		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,326,709	2,992,903																																																																																																			
	教育長	1	4,950		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	988,877	984,068																																																																																																			
	議会議長	1	3,260		教育公務員	8	25,995	3,249	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	742,383	734,155																																																																																																			
	議会議員	8	2,540		合計	93	271,730	2,922	財政調整基金	806,238	798,456																																																																																																			
					ラスパイレース指数			97.5	積立金現在高	1,041,218	901,771																																																																																																			
									減債基金	10,604,464	10,302,180																																																																																																			
									その他特定目的基金																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 江北町国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 江北町下水道事業特別会計</td> <td>(6) 杵麻地区広域市町村圏組合 一般会計</td> <td>(16) 江北町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 江北町無資力高齢者等維持管理事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 江北町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 杵麻地区広域市町村圏組合 特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 佐賀西部広域水道企業団 水道用水供給事業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 佐賀西部広域水道企業団 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 杵島工業用水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 杵東地区衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(1) 一般会計		(3) 江北町国民健康保険事業特別会計		(5) 江北町下水道事業特別会計	(6) 杵麻地区広域市町村圏組合 一般会計	(16) 江北町土地開発公社	○	(2) 江北町無資力高齢者等維持管理事業特別会計		(4) 江北町後期高齢者医療特別会計			(7) 杵麻地区広域市町村圏組合 特別会計								(8) 佐賀西部広域水道企業団 水道用水供給事業会計								(9) 佐賀西部広域水道企業団 水道事業会計								(10) 杵島工業用水道企業団								(11) 杵東地区衛生処理場組合								(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計								(14) 佐賀県西部広域環境組合								(15) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計		
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																							
(1) 一般会計		(3) 江北町国民健康保険事業特別会計		(5) 江北町下水道事業特別会計	(6) 杵麻地区広域市町村圏組合 一般会計	(16) 江北町土地開発公社	○																																																																																																							
(2) 江北町無資力高齢者等維持管理事業特別会計		(4) 江北町後期高齢者医療特別会計			(7) 杵麻地区広域市町村圏組合 特別会計																																																																																																									
					(8) 佐賀西部広域水道企業団 水道用水供給事業会計																																																																																																									
					(9) 佐賀西部広域水道企業団 水道事業会計																																																																																																									
					(10) 杵島工業用水道企業団																																																																																																									
					(11) 杵東地区衛生処理場組合																																																																																																									
					(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																									
					(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計																																																																																																									
					(14) 佐賀県西部広域環境組合																																																																																																									
					(15) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,054,396	14.2	1,054,396	32.9	普通税	1,054,396	100.0	-	議会費	73,021	1.0	-	73,021	
地方譲与税	39,975	0.5	39,975	1.2	法定普通税	1,054,396	100.0	-	総務費	1,455,019	20.7	107,742	703,960	
利子割交付金	828	0.0	828	0.0	市町村民税	479,940	45.5	-	民生費	2,054,305	29.2	194,293	733,803	
配当割交付金	4,314	0.1	4,314	0.1	個人均等割	17,234	1.6	-	衛生費	698,186	9.9	9,649	342,695	
株式等譲渡所得割交付金	4,415	0.1	4,415	0.1	所得割	389,580	36.9	-	労働費	5,000	0.1	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,765	2.8	-	農林水産業費	557,988	7.9	126,460	211,463	
地方消費税交付金	215,218	2.9	215,218	6.7	法人税割	43,361	4.1	-	商工費	134,864	1.9	-	100,299	
ゴルフ場利用税交付金	13,366	0.2	13,366	0.4	固定資産税	469,422	44.5	-	土木費	693,754	9.9	-	433,988	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	469,422	44.5	-	消防費	424,001	6.0	-	214,955	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,628	3.9	-	教育費	473,433	6.7	-	84,529	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	64,406	6.1	-	災害復旧費	40,118	0.6	-	28,406	
自動車税環境性能割交付金	2,478	0.0	2,478	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	425,807	6.1	-	405,087	
法人事業税交付金	11,354	0.2	11,354	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	17,095	0.2	17,095	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	10,359	0.1	10,359	0.3	目的税	-	-	-	歳出合計	7,035,496	100.0	961,549	3,595,670	
自動車税減収補填特例交付金	815	0.0	815	0.0	法定目的税	-	-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	513	0.0	513	0.0	入湯税	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,408	0.1	5,408	0.2	事業所税	-	-	-						
地方交付税	2,050,425	27.5	1,838,504	57.3	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	1,838,504	24.7	1,838,504	57.3	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	211,921	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	3,413,864	45.9	3,201,943	99.9	合計	1,054,396	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	1,686	0.0	1,686	0.1										
分担金・負担金	105,692	1.4	-	-										
使用料	46,547	0.6	2,304	0.1										
手数料	24,340	0.3	-	-										
国庫支出金	1,298,174	17.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	505,361	6.8	-	-										
財産収入	109,081	1.5	-	-										
寄附金	596,665	8.0	-	-										
繰入金	366,072	4.9	-	-										
繰越金	170,741	2.3	-	-										
諸収入	80,241	1.1	7	0.0										
地方債	724,329	9.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	151,429	2.0	-	-										
歳入合計	7,442,793	100.0	3,205,940	100.0										

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.6	98.5
現・計	99.5	98.4
(%)	99.5	98.9
年	99.8	97.8
市町村民税		
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	837,111	実質収支	66,121
下水道	391,733	再差引収支	61,909
上水道	22,463	加入世帯数(世帯)	1,139
工業用水道	17,500	被保険者数(人)	1,864
交通	-	被保険者	130
国民健康保険	85,443	1人当り	130
その他	319,972	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	377

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,522,502	35.9	1,423,044	1,359,710	40.5
人件費	896,203	12.7	790,758	727,424	21.7
うち職員給	520,902	7.4	442,895	-	-
扶助費	1,200,492	17.1	227,199	227,199	6.8
公債費	425,807	6.1	405,087	405,087	12.1
元利償還金	425,700	6.1	404,980	404,980	12.1
うち元金	405,254	5.8	386,666	386,666	11.5
うち利子	20,446	0.3	18,314	18,314	0.5
一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
その他の経費	3,511,327	49.9	2,015,703	1,363,550	40.6
物件費	1,012,359	14.4	446,765	365,663	10.9
維持補修費	26,505	0.4	24,169	23,559	0.7
補助費等	924,301	13.1	550,276	289,578	8.6
うち一部事務組合負担金	503,793	7.2	323,997	217,458	6.5
繰出金	797,148	11.3	703,664	684,750	20.4
積立金	711,414	10.1	290,829	-	-
投資・出資金・貸付金	39,600	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,001,667	14.2	156,923	-	-
うち人件費	20,797	0.3	20,797	-	-
普通建設事業費	961,549	13.7	128,517	-	-
うち補助	404,538	5.7	37,357	-	-
うち単独	547,106	7.8	81,255	-	-
災害復旧事業費	40,118	0.6	28,406	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,035,496	100.0	3,595,670	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



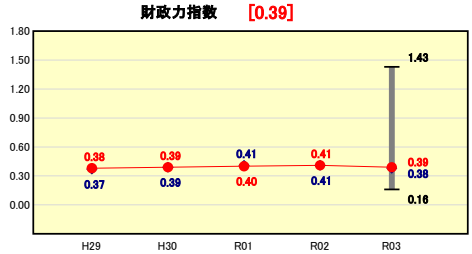
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,667人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,600人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	7,442,793千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,035,496千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	265,624千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,297,155千円		
地方債現在高	5,188,691千円		



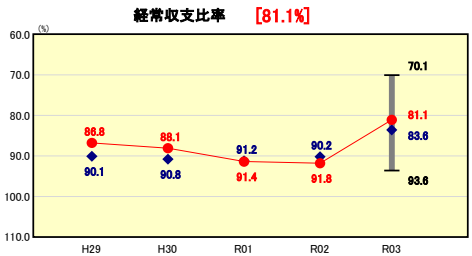
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力



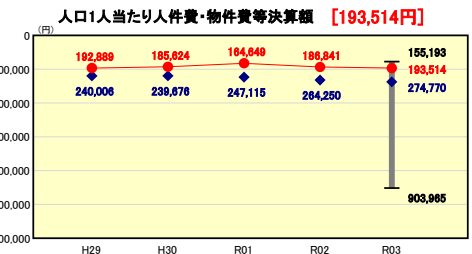
**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値と同水準である。人口はほぼ横ばいで推移しており、今後も大幅な増収は見込めない中、大型事業で発行した地方債の償還等により歳出の増加が見込まれるため、財政力指数は下降すると見込んでいる。  
 事業の見直し及び施策の重点化等により歳出の削減等を行い、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性



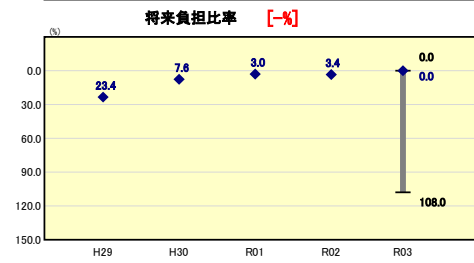
**経常収支比率の分析欄**  
 令和3年度の経常収支比率は昨年度より10ポイントほど改善したが、国の経済対策等に伴う普通交付税の増加によるものであり一時的な改善と見込んでいる。  
 今後も増収の大幅な増加は見込めない中で扶助費及び公債費の増加が見込まれるため、経常収支比率は90%台で推移するものと見込まれるため、既存事業の見直しを行うなどの経常的経費の縮減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



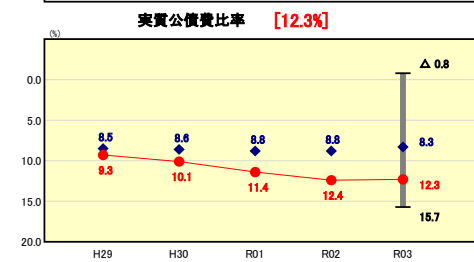
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、193,514円で昨年度より6,673円の増となった。人件費は昨年度より13,827千円減となったが、ふるさと納税の増加等により物件費が64,970千円の増となった。維持管理費は対前年度1,936千円の増である。類似団体平均値よりも下回っているものの、県平均値と比較すると依然として高い水準にある。今後は維持管理費の増加も見込まれるため、事務の見直し等を行い、最小の経費で最大の行政サービスが提供できるよう努めていく。

#### 将来負担の状況



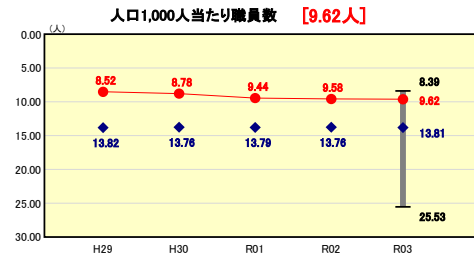
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、将来負担額を充当可能な財源等が大きく上回っているため、令和3年度においても算定されなかった。

#### 公債費負担の状況



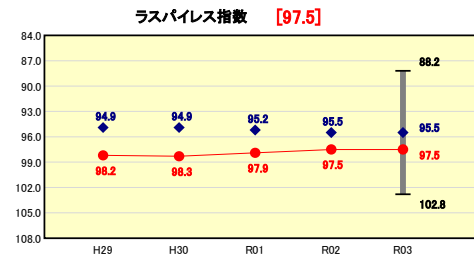
**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、依然として類似団体平均値及び県平均値を上回っている。起債依存型の事業が多いことや、下水道事業債償還金が増加していること等が要因である。さらに令和9年度にかけて地方債償還金が増加する見込みであることから、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図りつつ、起債事業を起す場合は交付税算入率が高い地方債を活用するなど、財政運営の健全化に努める。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均値と比較して4.19人少ない状況である。県平均値と比較すると1.91人多い状況であるため、再任用職員及び会計年度任用職員制度の有効活用を行い、住民サービスの低下にならないよう努めながら、適切な定員管理を行っている。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ラスパイレズ指数は、類似団体平均値及び全国町村平均値ともに上回っている。今後も県に準じ、給与制度の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県江北町

## 経常収支比率の分析

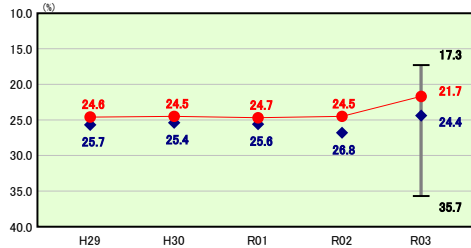
人口	9,667	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,600	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	7,442,793	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,035,496	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	265,624	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	3,297,155	千円			
地方債現在高	5,188,691	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

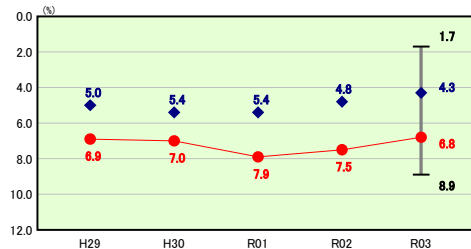
類似団体内順位 21/77 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0



**人件費の分析欄**  
 人件費は、類似団体平均値よりもやや低い水準で推移しており、昨年度から2.8ポイント減少した。減少の要因としては常勤職員△4名となったことが大きい。今後も、再任用職員及び会計年度任用職員等の効果的な活用を行いながら、適正な人員管理に努める。

### 扶助費

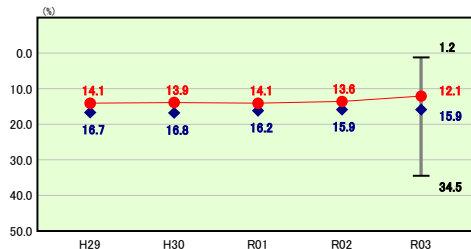
類似団体内順位 72/77 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7



**扶助費の分析欄**  
 扶助費は、昨年度から0.7ポイント減少したが、類似団体平均値を2.5ポイント上回っている。今後も、民間保育所等運営負担金や障害者自立支援関連経費、未熟児医療給費等による扶助費の増加が見込まれる状況であるため、推移を注視するとともに、住民ニーズを的確に把握し単独事業の見直し等の検討を行う。

### 公債費

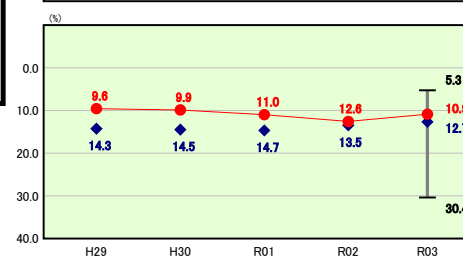
類似団体内順位 23/77 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3



**公債費の分析欄**  
 公債費は、類似団体平均値より低い水準でほぼ横ばいで推移している。近年、地方債を活用した道路事業や大型事業が集中したことから、令和9年度にかけて、公債費の増大が見込まれる。今後は事業の優先順位や緊急性を整理し、地方債を発行する際は交付税参入の高い地方債を活用するなど、町の負担軽減を図っていく。

### 物件費

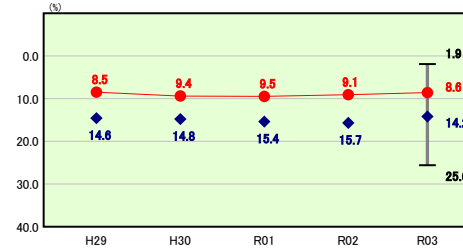
類似団体内順位 28/77 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6



**物件費の分析欄**  
 物件費は、昨年度と比較して1.7ポイント改善しており、類似団体平均値より1.8ポイント下回っている。普通交付税の増により経常一般財源が増加したことが要因と思われるが、予防接種委託料等の経常費用も2,800千円程度減少している。必要備品や設備の調達をリース方式で行っており今後の物件費は微増傾向で推移すると見込まれるため、節減意識を持って費用の抑制に努める。

### 補助費等

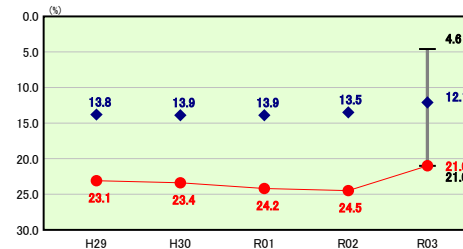
類似団体内順位 7/77 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9



**補助費等の分析欄**  
 補助費は、昨年度と比較してほぼ横ばいとなり、類似団体平均値を5.6ポイント、県平均値を3.3ポイントそれぞれ下回っている。消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金は同規模の負担が続く見込みであるため、町単独の補助金等については、事業効果や初期の目的が達成された事業等について検証、見直しを行い、費用の抑制を図っていく。

### その他

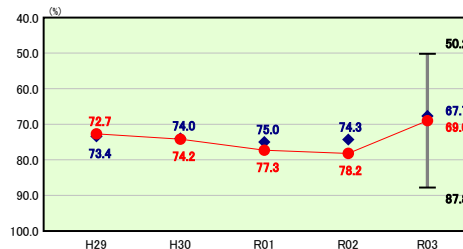
類似団体内順位 77/77 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0



**その他の分析欄**  
 その他の経費は、昨年度より3.5ポイント改善したものの、依然として類似団体平均値及び県平均値を大幅に上回っている。主な要因は各事業への繰入金である。特に下水道事業は一般会計からの繰入金に依存した運営が続いている状況であることから、下水道事業へは独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化や接続率の向上等を要請している。

### 公債費以外

類似団体内順位 46/77 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2



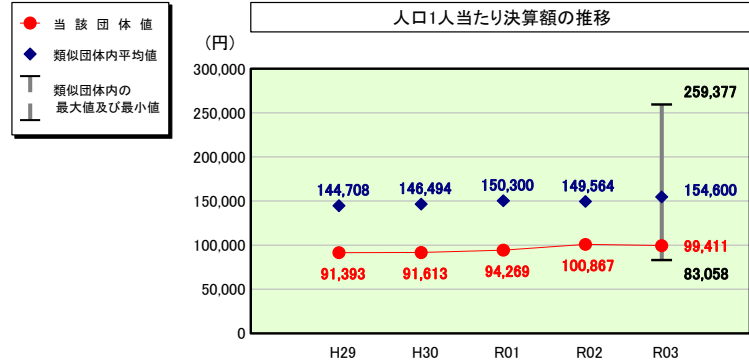
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均をやや上回る水準となった。今後も人件費や扶助費、物件費の増加が見込まれることから、人件費及び物件費等の固定経費の削減に努めつつ、下水道事業へは健全化の要請を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県江北町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

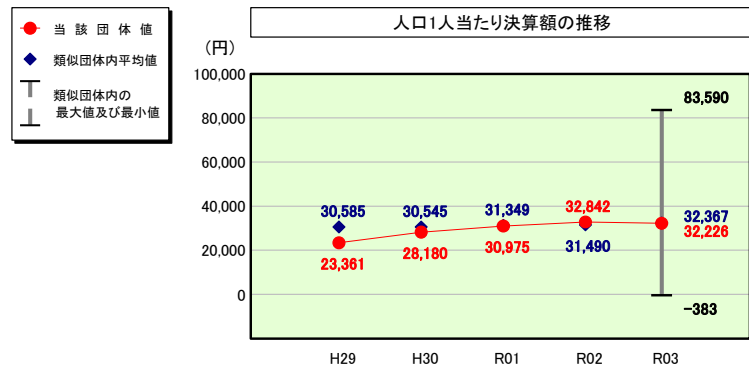
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	896,203	92,707	138,005	▲ 32.8
一部事務組合負担金(補助費等)	98,198	10,158	18,944	▲ 46.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,141	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,972	3,204	5,446	▲ 41.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,797	2,151	2,970	▲ 27.6
▲退職金	▲ 85,160	▲ 8,809	▲ 11,906	▲ 26.0
合計	961,010	99,411	154,600	▲ 35.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.62	13.81	▲ 4.19
ラスパイレズ指数	97.5	95.5	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

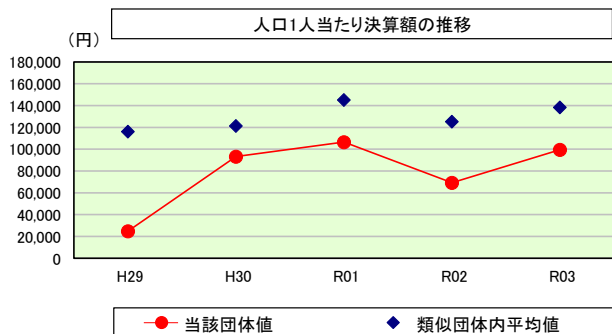


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	425,700	44,036	81,359	▲ 45.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	383,928	39,715	18,647	113.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,540	5,332	4,480	19.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33	3	815	▲ 99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	107	11	14	▲ 21.4
▲特定財源の額	▲ 20,720	▲ 2,143	▲ 4,008	▲ 46.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 529,057	▲ 54,728	▲ 68,941	▲ 20.6
合計	311,531	32,226	32,367	▲ 0.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	239,127	24,850	▲ 14.5	116,162	▲ 3.1	▲ 11.4
うち単独分	120,712	12,544	▲ 6.5	61,562	▲ 7.4	0.9
H30	903,508	93,347	275.6	121,449	4.6	271.0
うち単独分	469,334	48,490	286.6	62,922	2.2	284.4
R01	1,037,984	106,558	14.2	145,139	19.5	▲ 5.3
うち単独分	771,823	79,234	63.4	83,762	33.1	30.3
R02	673,351	69,353	▲ 34.9	125,391	▲ 13.6	▲ 21.3
うち単独分	366,356	37,734	▲ 52.4	68,516	▲ 18.2	▲ 34.2
R03	961,549	99,467	43.4	138,402	10.4	33.0
うち単独分	547,106	56,595	50.0	70,652	3.1	46.9
過去5年間平均	763,104	78,715	56.8	129,309	3.6	53.2
うち単独分	455,066	46,919	68.2	69,483	2.6	65.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

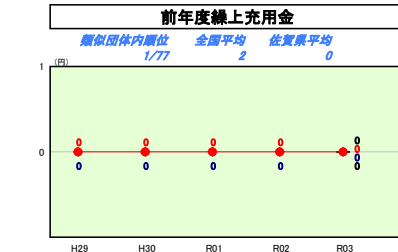
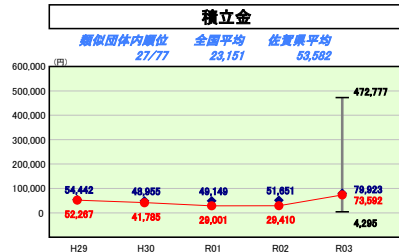
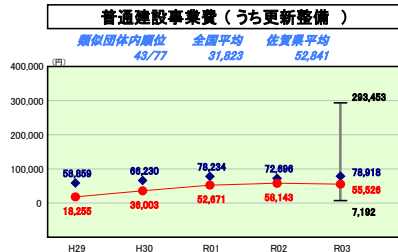
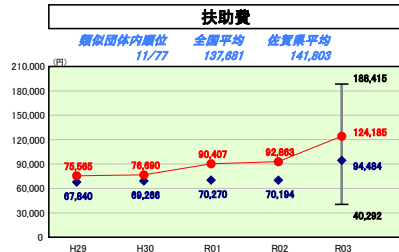
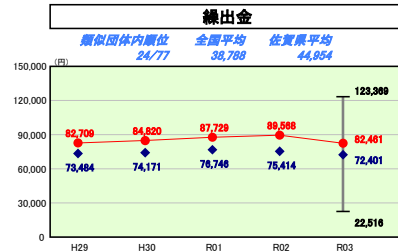
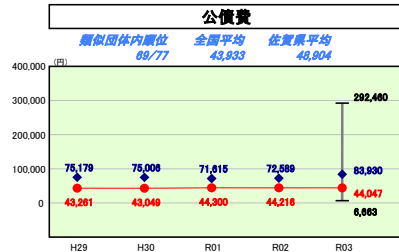
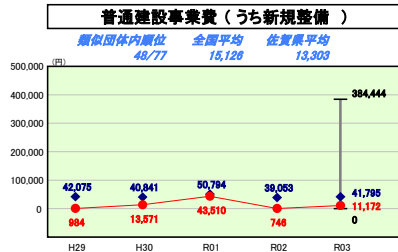
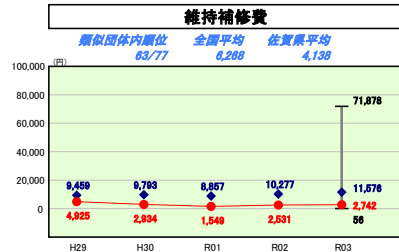
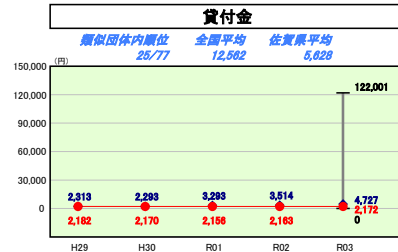
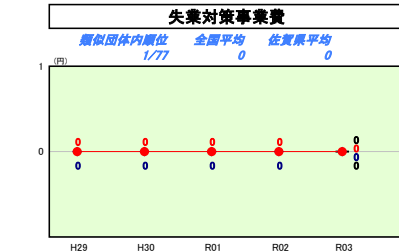
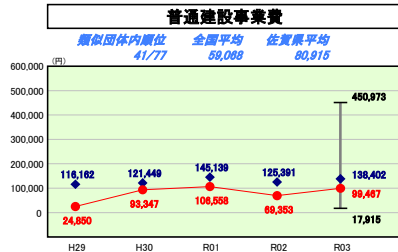
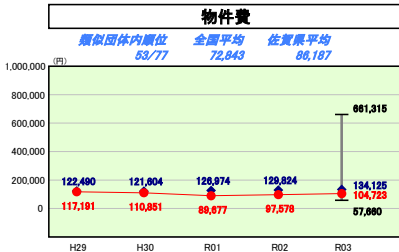
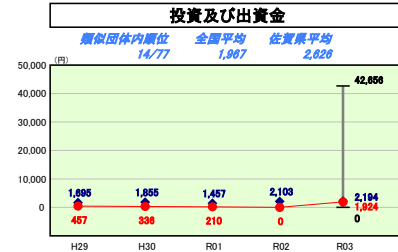
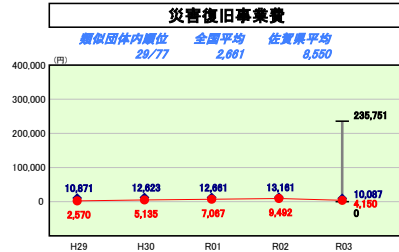
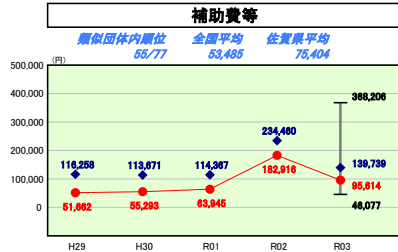
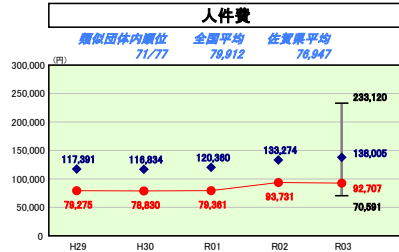
令和3年度

佐賀県江北町

人口	9,667人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	9,600人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	24.88km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.3%
歳入総額	7,442,793千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,035,496千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実収収支	265,624千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,297,155千円		
地方債現在高	5,188,691千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たりコストで727,785円となり、昨年度と比較して13,964円増加している。  
 増加の主な要因は新型コロナウイルス感染症対策にかかる国の事業費等の増加によるところが大きい。  
 類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっているものは、扶助費と繰出金であり、昨年度と比較して扶助費は31,322円増、繰出金は7,107円減となった。扶助費の増は、住民非課税世帯等への臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金など国の経済対策の影響によるところが大きい。  
 繰出金については、令和3年度は減少したが、下水道事業への繰出金は今後も増加傾向となる見込みであるため下水道利用料の見直し等により下水道事業の健全化を図ることで繰出金の抑制へつなげたい。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

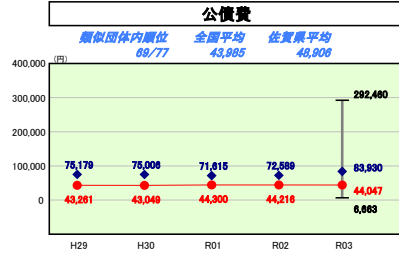
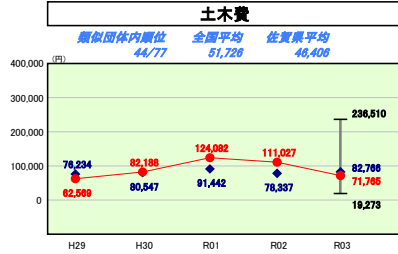
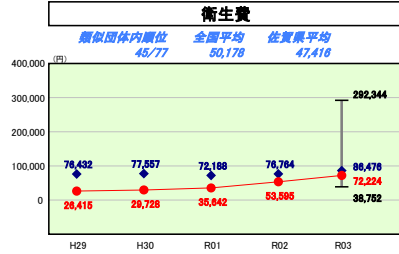
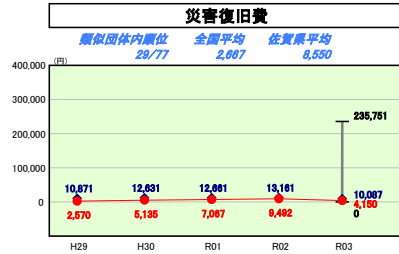
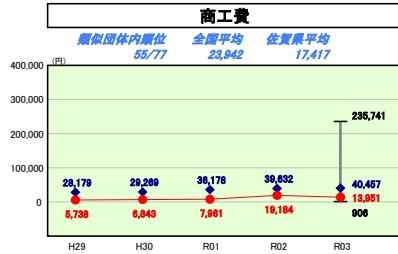
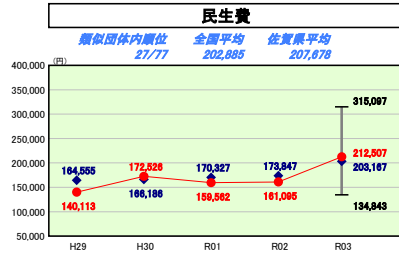
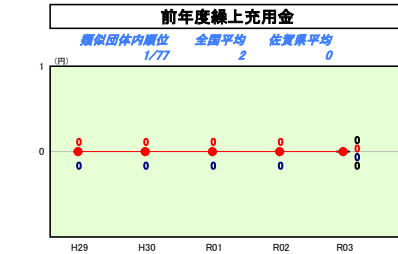
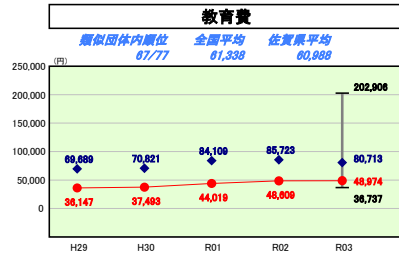
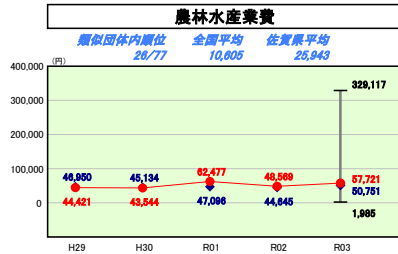
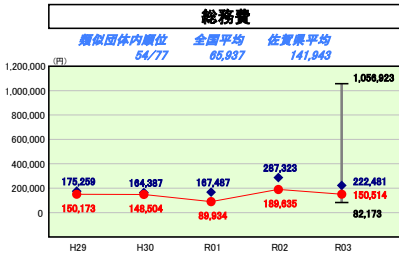
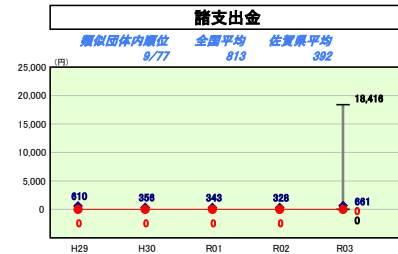
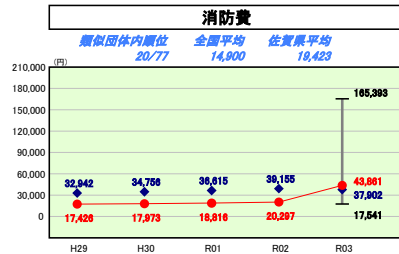
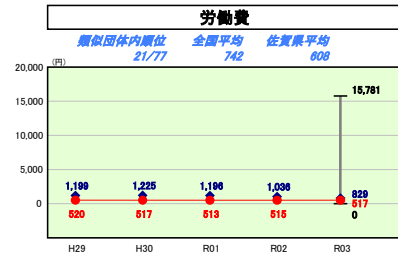
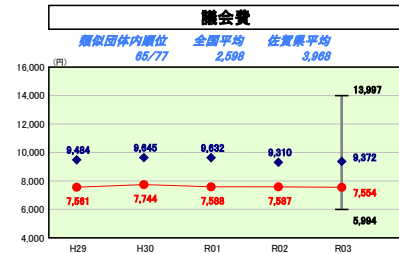
令和3年度

佐賀県江北町

人口	9,667人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	9,600人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	24.88km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.3%
歳入総額	7,442,793千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,035,496千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実収取支	265,624千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,297,155千円		
地方債現在高	5,188,691千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

民生費は、住民一人当たりのコストが212,507円となっており、昨年度より51,412円増加した。国の経済対策によるところが大きい。民間保育所の施設整備に対する補助も行ったため大幅な増加となった。

農林水産業費は、昨年度と比較して9,152円増加し、住民一人当たりのコストは57,721円となった。類似団体平均値を上回って推移しているが、これは監査復旧事業により設置した排水ポンプ施設及び治水施設等の維持、改修に係るものが主に影響している。これら施設は設置から年数が経過しており、設備の更新等が必要となっているが、更新改修計画に基づき費用の平準化を図りながら実施している。

消防費は、住民一人当たりコストが43,861円で昨年度と比較して23,564円増加した。防災行政無線のデジタル化事業の実施によるところが主な要因であり、類似団体を上回る数値となったが、事業が完了に伴い平年ベースに戻るものと見込んでいる。

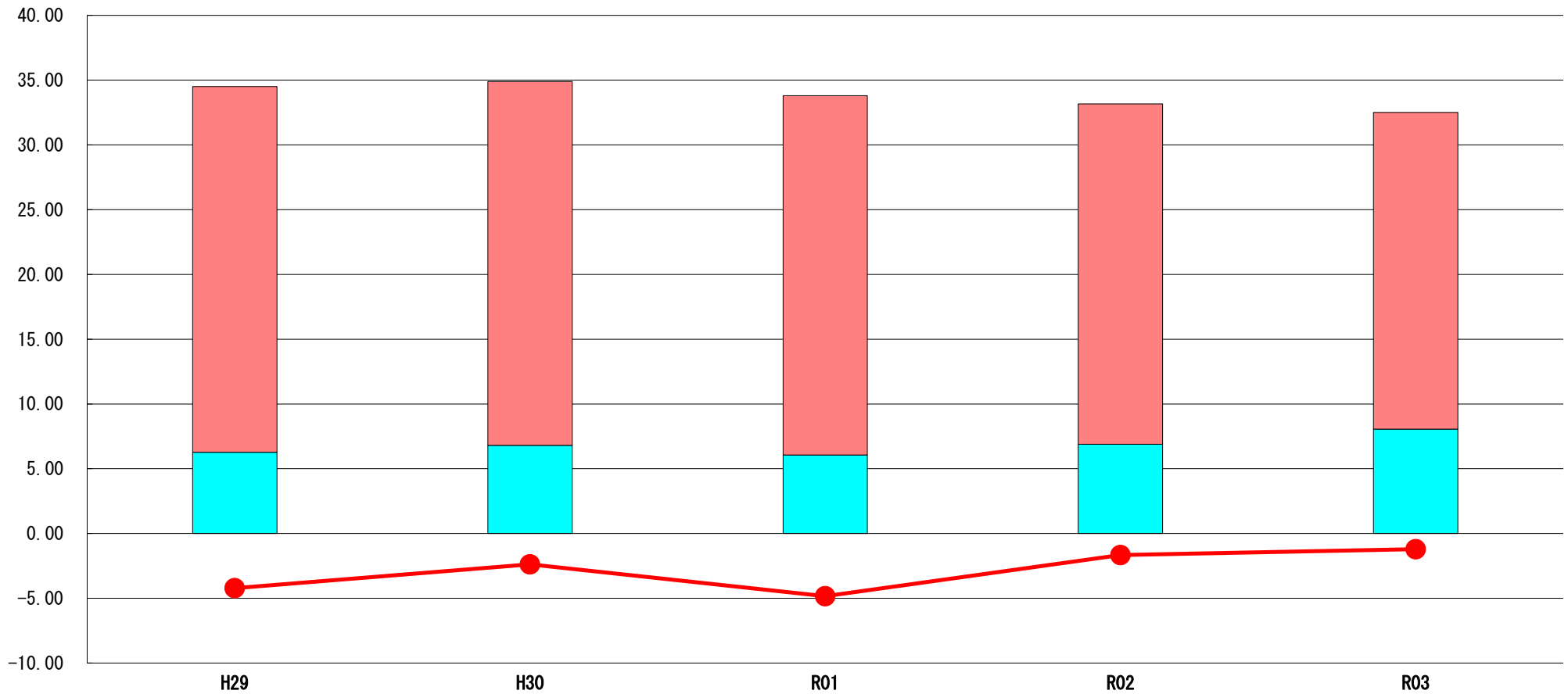


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		28.23	28.09	27.74	26.28	24.45
 実質収支額		6.27	6.80	6.06	6.89	8.06
 実質単年度収支		▲ 4.22	▲ 2.38	▲ 4.84	▲ 1.66	▲ 1.21

## 分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、決算剰余金積立を下回る取崩となり、前年度比で増加しているが、標準財政規模比は24.45%となっている。

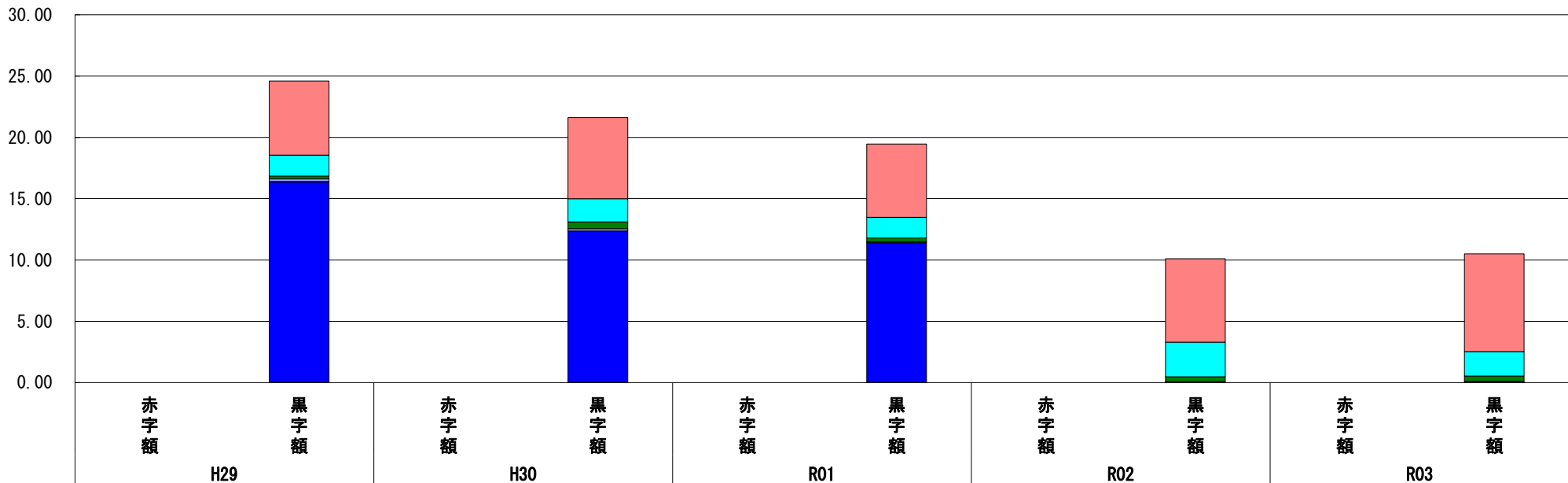
実質収支については、令和2年度からの繰越明許に係る繰越財源等に予定より多くの剰余が生じたことと、国庫補助金等の未充当分（翌年度精算）が多く発生したため実質収支比率が上振れた。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.04	6.62	5.97	6.80	7.97
江北町国民健康保険事業特別会計		1.71	1.88	1.68	2.82	2.00
江北町下水道事業特別会計		0.22	0.56	0.31	0.39	0.41
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計		0.22	0.17	0.08	0.08	0.08
江北町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		16.39	12.37	11.40	-	-

## 分析欄

一般会計においては、繰越金の増加により高い比率となった。的確な決算見込額の把握により比率の改善に努めていく。  
 その他の会計についても、黒字決算となっており、今後とも健全財政に努めていく。  
 なお、令和2年度から水道事業広域化が開始されたため、グラフ上大幅に黒字額が減少した表示となっている。

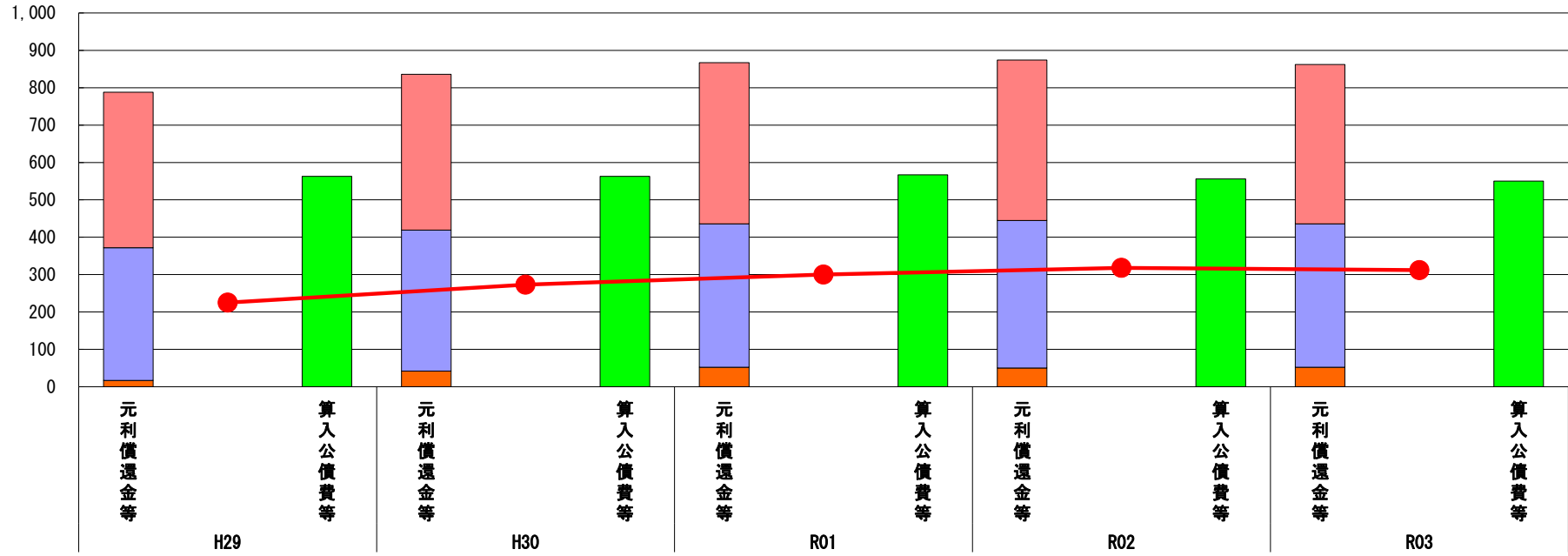
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		416	417	431	429	426
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		355	377	384	395	384
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	42	52	50	52
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		563	563	567	556	550
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		225	273	300	318	312

分析欄

普通会計における元利償還金については、平成13年に発行した臨時地方道整備事業等に係る償還終了に伴い微減となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業債の償還に対するものであり令和3年度決算は微減であったが、実質公債費比率が高い要因のものである。また、近年実施した大型事業の償還が始まり令和9年にかけて元利償還金は高い水準で推移することから、分子は大きくなると見込まれる。こうした状況において、財源確保に努めるとともに町全体の状況を把握し、健全財政に努めていかなければならない。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)	減債基金残高						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

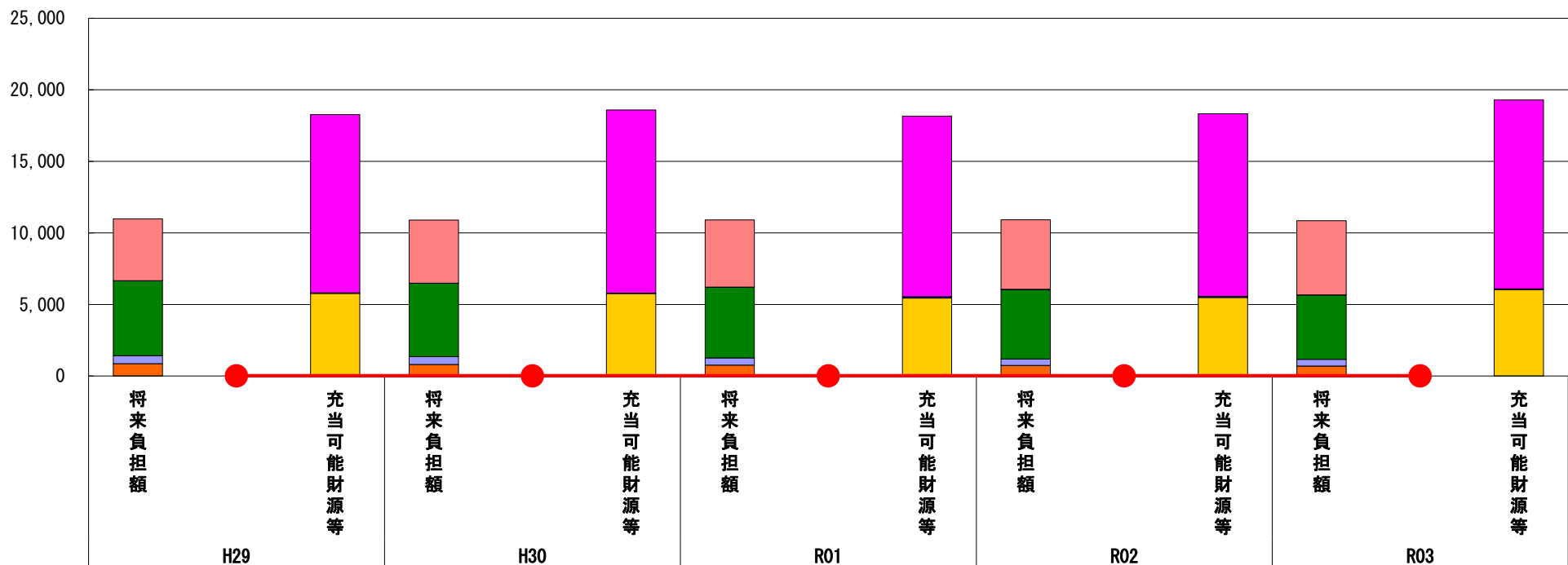
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

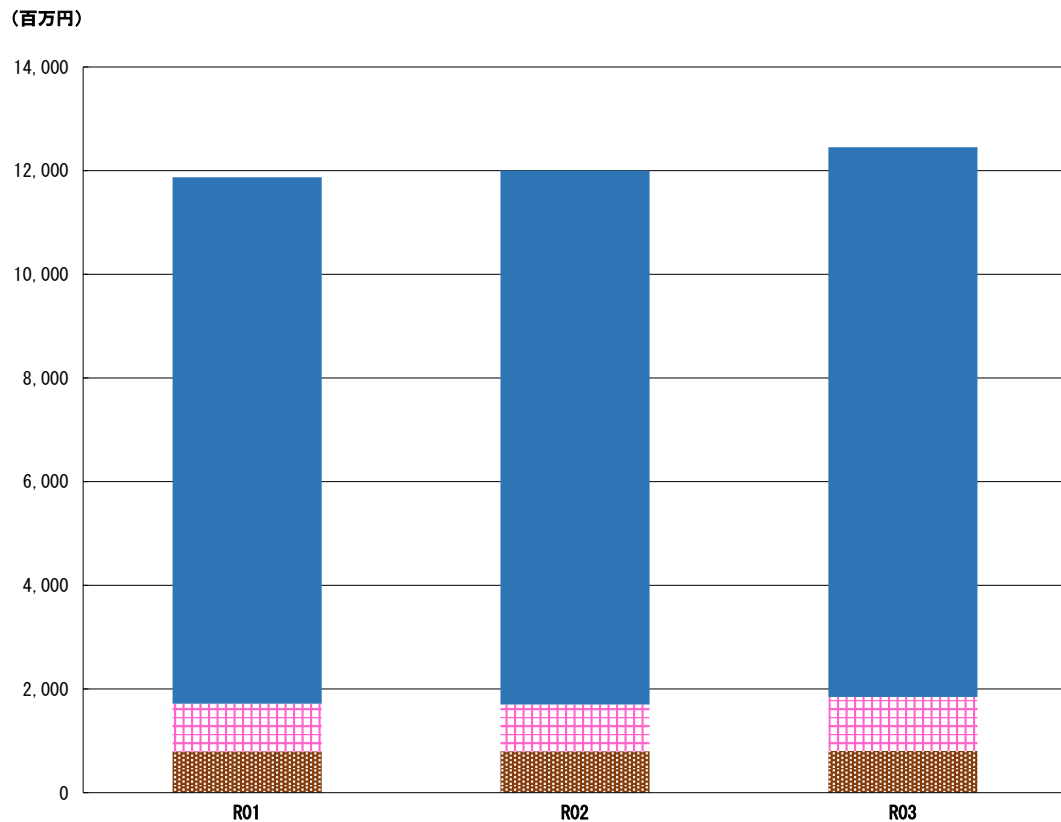
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,322	4,411	4,698	4,870	5,189
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	7	7	7	7
	公営企業債等繰入見込額		5,237	5,127	4,934	4,854	4,500
	組合等負担等見込額		565	553	505	457	465
	退職手当負担見込額		854	800	763	735	696
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,463	12,793	12,619	12,759
充当可能特定歳入			34	29	98	85	64
基準財政需要額算入見込額			5,776	5,767	5,445	5,485	6,024
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,287	▲ 7,692	▲ 7,254	▲ 7,405	▲ 8,448

## 分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能基金が上回ったため、今年度も算定されなかった。  
 一般会計等に係る地方債残高は平成30年度から増加傾向となっており、今後も令和9年までは増加傾向が続く見込みである。公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考える。  
 充当可能基金については、今後の償還ピークに向け基金残高の確保に努めているため増となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		795	798	806
減債基金		921	902	1,041
その他特定目的基金		10,156	10,302	10,604
	（鉱害復旧施設等維持管理基金 (R03年度末現在)）	8,501	8,546	8,553
	（ふるさと振興基金 (R03年度末現在)）	902	889	982
	（ふるさと応援基金 (R03年度末現在)）	470	558	712
	（地域福祉基金 (R03年度末現在)）	187	188	189
	（町営住宅基金 (R03年度末現在)）	73	88	105
基金残高合計		11,871	12,002	12,452

令和3年度

佐賀県江北町

## 基金全体

### （増減理由）

基金全体の積立額は711,414千円（うち利子積立は100,099千円）、歳計剰余金処分基金は104,000千円であり、基金の取崩総額が365,901千円となったことから、基金全体としては449,513千円の増となった。  
ふるさと応援寄付金の積立を行っている「ふるさと応援基金」は積立を302,882千円、利子を158千円積み立て、各種事業への財源として149,189千円取崩したことで、153,851千円の増となった。

### （今後の方針）

財政調整基金については、災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持できるように努める。  
減債基金については、今後地方債の償還が増加していく見込みであることから、積み立てていくことを予定している。  
各特定目的基金については、それぞれの基金の目的に応じた事業の実施等に活用していくため、中長期的には減少する見込みである。

## 財政調整基金

### （増減理由）

財源調整による取崩を100,000千円、歳計剰余金処分による積立を104,000千円、利子を3,782千円積み立てたことで、7,782千円の増となった。

### （今後の方針）

災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持していく。

## 減債基金

### （増減理由）

一般会計及び下水道事業での地方債償還に充当するため取崩を1,000千円、利子を10,447千円積み立て、原資積立を130,000千円行ったため、139,447千円の増となった。

### （今後の方針）

今後、令和9年度にかけて地方債償還が増加することを見込み、積立を行っている。  
今後は、交付税参入されない地方債償還分の財源とするため取り崩しを行うため、基金残高は減少傾向（令和9年度目途）となる見込みである。

## その他特定目的基金

### （基金の用途）

- ・ 鉱害復旧施設等維持管理基金：江北町鉱害復旧施設の維持管理及び維持管理に附随する事業の資金を積み立てる
- ・ ふるさと振興基金：ふるさと振興の財源を積み立てる
- ・ ふるさと応援基金：江北町のまちづくりを応援していただける人々から広く寄付金を募り、その寄付金を財源として、寄付者の意向を反映した施策の展開を図ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで、活気にあふれる住みよいまちづくりに資するため
- ・ 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するため
- ・ 町営住宅基金：町営住宅の建設及び改修に要する費用、町営住宅の建設及び改修に要した費用の起債等の元利償還金の費用に充てるため

### （増減理由）

- ・ 鉱害復旧施設等維持管理基金：施設の維持管理及び事業実施のため76,978千円取崩し利子を83,587千円積み立てたことで、6,609千円の増
- ・ ふるさと振興基金：各種事業への財源として36,941千円取崩し、利子を245千円、決算剰余金見込み分として130,000千円積み立てたことで、93,303千円の増
- ・ ふるさと応援基金：事業経費を除いたふるさと応援寄付金302,882千円及び利子を158千円積み立て、各種事業への財源として149,189千円取崩したことで153,851千円の増となった。
- ・ 地域福祉基金：事業充当のため757千円を取崩し、運用利子1,834千円を積立てたことで、1,077千円の増
- ・ 町営住宅基金：積立計画を基に、町営住宅基金に16,500千円と利子分55千円の積立を行ったことで、17,650千円の増

### （今後の方針）

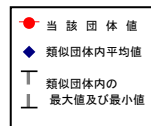
鉱害復旧施設等維持管理基金は、基金利息をもって排水施設等の維持管理を行っているが、施設の更新となると数億円規模の費用が見込まれることから、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。ふるさと応援基金やふるさと振興基金については、各種事業への財源として活用する見込みである。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

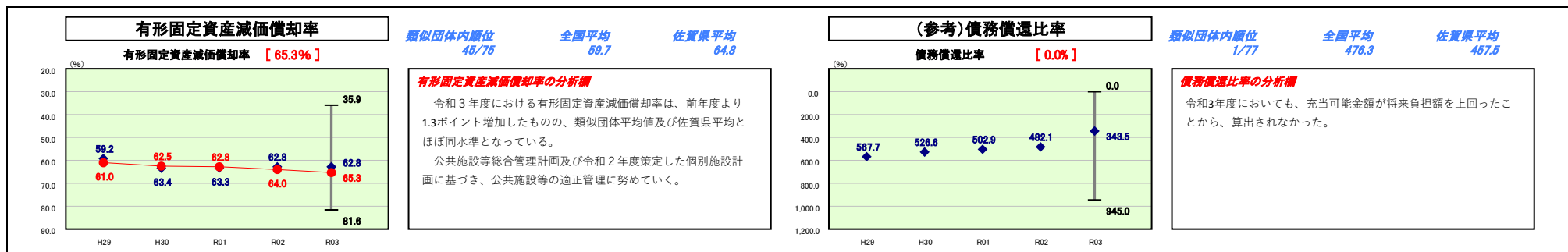
令和3年度

佐賀県江北町

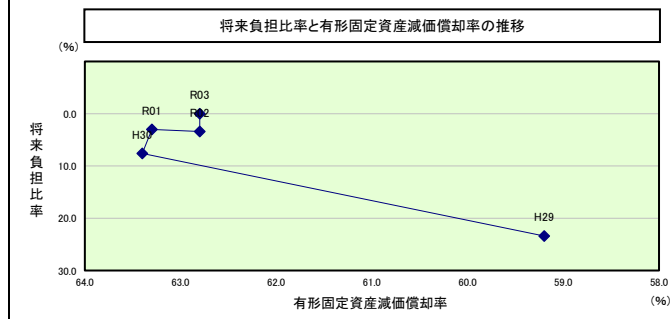
人口	9,667人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,600人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	7,442,793	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,035,496	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収支	265,624	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	3,297,155	千円			
地方債現在高	5,188,691	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



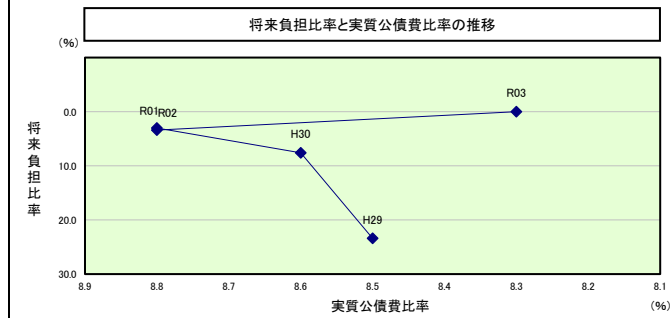
### 分析欄

充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。  
本町の有形固定資産の多くは整備後30年以上を経過している状況であることから、令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した個別施設計画に基づき維持管理や修繕、長寿命化等を計画的に行っていくこととしている。

### (参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	61.0	62.5	62.8	64.0	65.3
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	63.4	63.3	62.8	62.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。  
実質公債費比率については、類似団体内平均値と比較して高い傾向で推移している。大型事業の償還開始に伴い、今後も実質公債費比率は今後上昇していくものと想定している。今後は地方債の新規発行を抑えるなど、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

### (参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.3	10.1	11.4	12.4	12.3
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.8	8.8	8.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

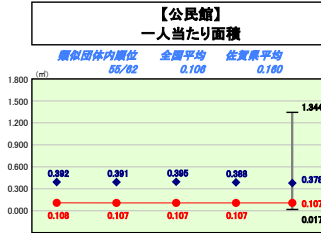
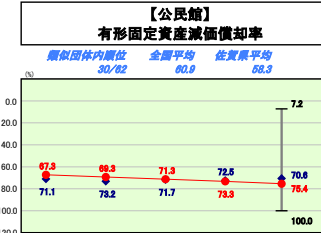
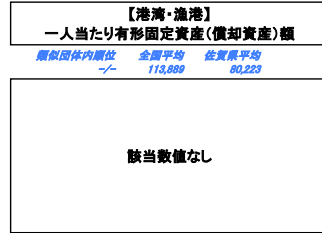
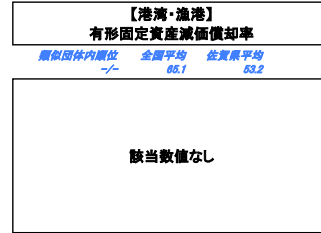
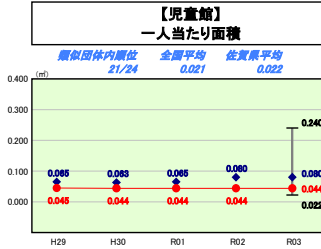
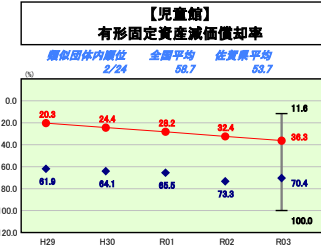
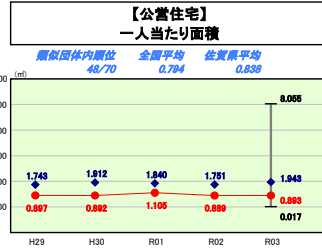
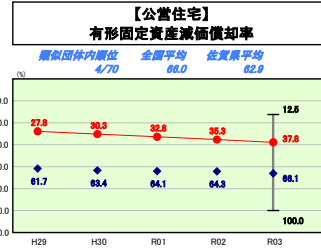
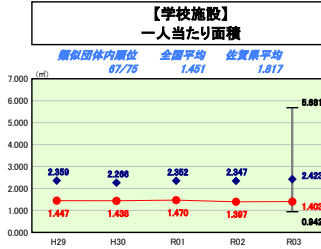
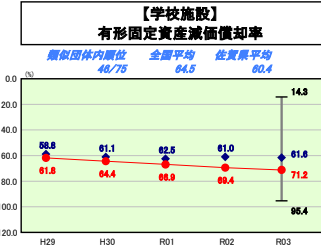
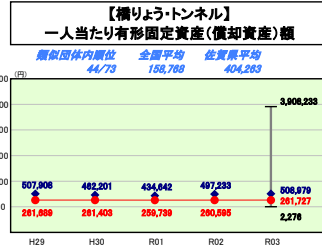
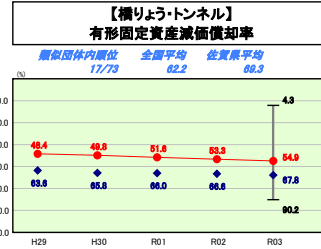
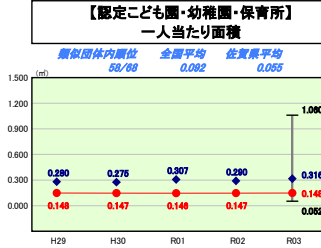
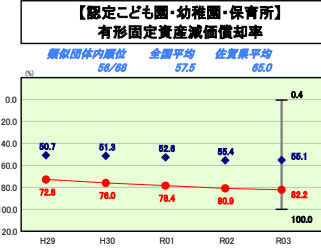
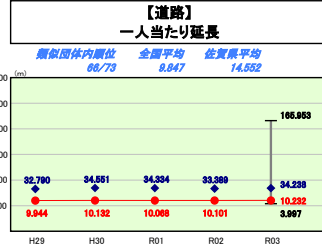
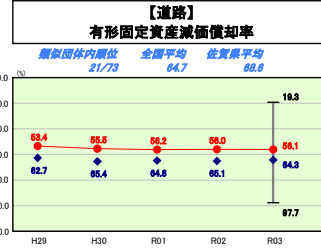
令和3年度

佐賀県江北町

人口	9,687	人(94.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,600	人(94.11歳)	道前実赤字比率	-	%
面積	24.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	7,442,793	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,035,486	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収支	285,624	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	3,297,165	千円			
地方債現在高	6,189,691	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

本表の有形固定資産減価償却率については、ほとんどの類型にて類似団体平均を下回っているものの、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」については、類似団体や全国平均を大きく上回る水準にある。公立保育園(木造建築)の法定耐用年数の経過によるものが大きく、保育所の今後の整備の方針については、町内に民間保育所が整備されている状況を踏まえて検討を行っている。また、「公営住宅」及び「児童館」については減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている。「公営住宅」は、3か所のうち1か所について平成27年に建替・移転を行っているため、減価償却率が低い要因となっている。他の2か所については、法定耐用年数を超えての使用となっているため、今後の施設の在り方について長寿化等の検討・対処が必要である。「児童館」は、平成24年度に整備したため減価償却率が低くなっている。今後の施設の維持・管理等については、令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、計画的に修繕等を行い、施設の健全な管理運営に努める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

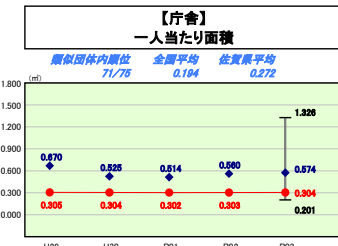
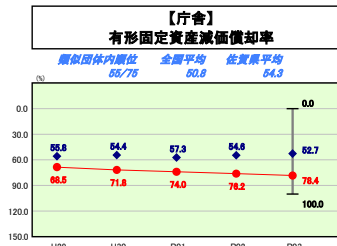
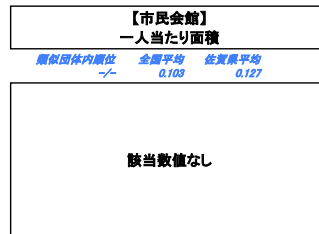
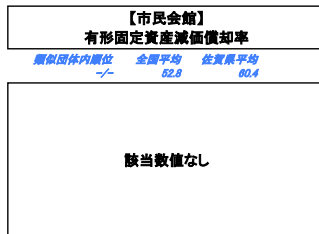
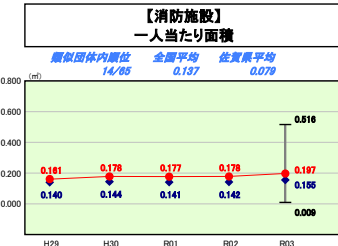
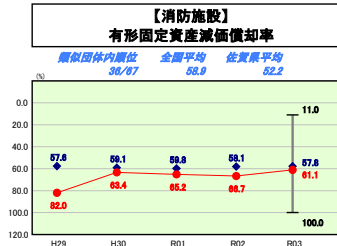
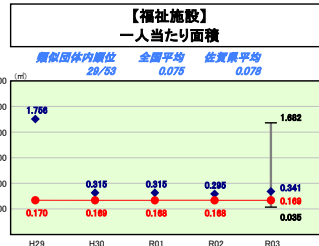
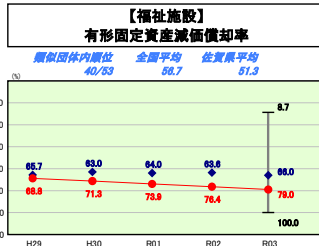
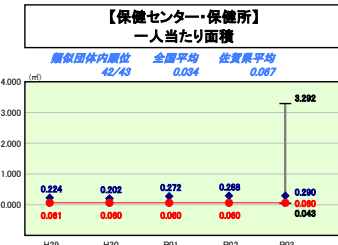
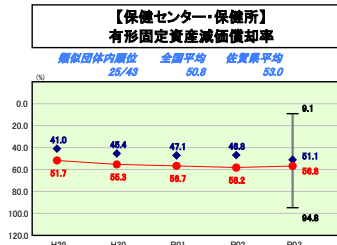
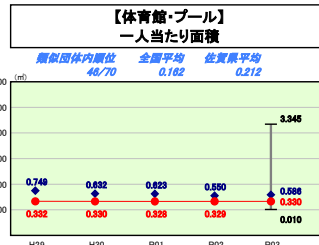
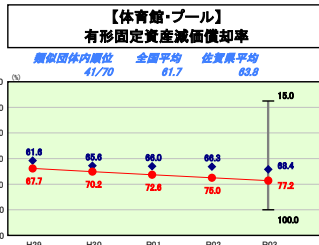
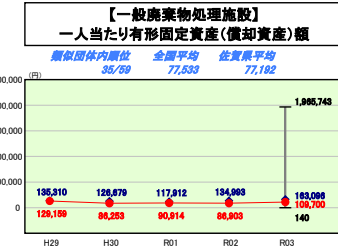
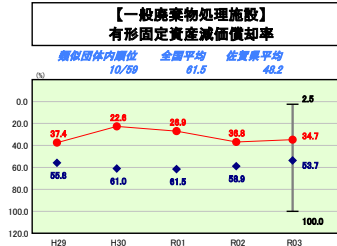
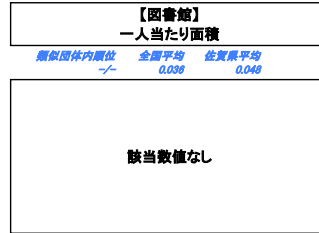
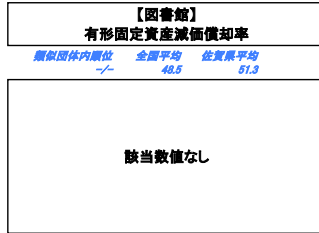
令和3年度

佐賀県江北町

人口	9,687人(94.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,600人(94.11歳)	運前実赤字比率	-%
面積	24.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	7,442,793千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,036,486千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	286,624千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	3,287,165千円		
地方債現在高	6,189,691千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 施設情報の分析

本表の有形固定資産減価却率については、ほとんどの類型にて類似団体平均を上回っている。それぞれの施設については個別施設計画を策定済みであり、今後の施設等の方針検討を行っている状況である。また、施設の維持・管理等については、公共施設等総合管理計画に基づき適切に行っていく。